

巻・頭・言

「自助」「共助」「公助」

東日本大震災は私たちに脆弱な国土防災を強化すべきであることを再認識させました。そして、技術者は今後も予想される巨大地震にどう立ち向かうかが問われています。内閣府は「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」の中で安全、安心を得るために自助、共助、公助の取り組みが必要であることを示しています。

本文では、自助、共助、公助の展開による減災対策を考えてみたいと思います。

東日本大震災後の日本は未経験の巨大地震と広域にわたる被害によって複雑になった復興の課題に直面しています。しかし、今後発生が懸念される大地震でもこうした課題に直面するであろうことは明らかです。災害から地域を守るためには都市や地域の防災システムの未整備状況を把握すること、自助、共助、公助のバランスのとれた施策が望まれます。

(1)自助

地震、津波から自分や家族の命を守るためには、何をなすべきか、危機管理はまず自らの力で被害を受けないための努力が必要です。住居の耐震化、家具の転倒防止は必要な対策です。その一方で、「災害弱者」は自助努力だけでは行動できないので、自らを助けるがごとくこのような人たちを助けることが「人格」であると言えます。「釜石の奇跡」の小学生のように群馬大学の片田教授が提唱する「想定にとらわれるな」「最善を尽くせ」「率先して避難せよ」の教育を受けて、高台へ避難しようとしないう大人に懸命に避難を呼びかけたことは生きることに対するモラルです。

(2)共助

大災害発生直後は消防、警察などの対応能力をはるかに超える被害が想定されます。

工藤 覚(くどう さとる)
技術士
(建設部門)

日本技術士会北海道本部
道東技術士会代表幹事



災害発生時の自主防災組織の活動は、住民と地域を守るために必要不可欠です。災害弱者の避難支援、初期消火、安否確認、救出、避難所運営、被災情報の伝達、災害ボランティアの受入れなど住民全員参加で役割分担し対応する必要があります。阪神・淡路大震災後の全国での自主防災組織の組織率は70%以上だそうです。しかし、災害時に本当に機能する組織なのかが問題であります。組織が安全な地域づくりのためのリーダー的存在になるために、技術者が積極的に自主防災組織の活動に参画すべきでしょう。

(3)公助

行政における防災対策で重要なのは、行政そのものが受け皿になるのではなく防災の仕組みをつくることだと言われています。厳しい財政事情を考えて自主防災としての安否確認組織の仕組みづくりや医療関係機関、ボランティア、宿泊施設の協力の下、被災者の収容を図ることなどが考えられます。仕組みを作ることは、各団体や民間が地域貢献や被災者支援として社会貢献することに繋がるのです。

最後に「東日本大震災から1年復興へ向けた技術士宣言」(平成24年3月 公益社団法人日本技術士会)では技術士及び日本技術士会の役割として「技術士の部門間連携による自治体等支援」、「技術士と他分野の専門家との連携」、「防災・減災に関する科学コミュニティーとしての技術士」が提唱されています。災害に対して国民が安心して暮らせるように技術士が果たさなければならない役割は益々大きくなってきていると感じます。